

家業を選択した女性たちと地域振興

ーライフヒストリー聞き取りを通じてー

遠藤雅子

(総合福祉学科)

要 約

女性の活躍促進法が2015(平成27)年に成立したが、労働市場から退出した、あるいは排除された女性たちは、複数のパート職を掛けもちしても低収入であることが多い。また、起業したとはいえ夫の扶養家族になっている女性も少なからずいる。そこで複数の役割を担いながら、個性と能力を発揮している女性たちの就労スタイルを提示し、その柔軟な働き方の実態を明らかにすることは、生涯にわたって活躍できる働き方を考えるうえで意義深いといえよう。今回は東北の農村部で家業に従事する女性たちを対象に、聞き取り調査を行った。本稿では、家業・生業を通じて構築された柔軟なネットワークによって地域振興に寄与している、壮年期の女性たちの“生き方・働き方”の一端を明らかにした。

キーワード：地域振興，女性，ネットワーク

(2018.9.21 受稿 査読審査を経て 2018.10.26 受理)

はじめに

わが国の女性のライフコースは中断再就職型であり、再就職に際して、「学歴にみあう職業」への選好が強い場合、ある範囲内の職業か、さもなくば無職という選択性が高いことが指摘されている。つまり、初職を辞めた後に、無職も選択肢の一つとして労働市場に柔軟に出入りする就労の仕方もある。[注1] 家庭役割を担う割合が多い女性にとって、自分の意思より家族の都合で労働市場を出入りせざるを得ない場面も生じる。第一子出産を機に約6割の女性が離職していること、介護で離職する者の8割が女性であること等も、労働力率曲線があいかわらずM字型である要因として捉えられるだろう。

労働力人口が減少しつつあるなかで、労働者自身にもキャリア自律[注2]が求められる時代になった。老いも若きも、生計を維持し働きがいを感じられる仕事と、安全で健康的に働ける職場に出会えることを望んでいる。これまでの社会制度・慣行を振り返り、個人の尊厳を保ち、生産性も向上するような環境の整備、職場の諸問題の平和的解決、社会保障の充実が、豊かな社会の実現には必要である。[注3] また、労働時間の管理や社会保険料の負担、労災保険の負担について整理し、兼業・副業による双業効果を明らかにしていく必要があるもの

の、キャリアパスの複線化という視点から副業を肯定的にとらえる事業所も増えてきた。[注4] 異なるコミュニティを複数持つことが、生活に広がりをもたらし得るならば、仕事を通じて地域の人びととつながり、それが地域振興につながる“生き方・働き方”は、地域性を踏まえたうえで、自然の流れといえるかもしれない。本稿では、4人の女性たちのワークスタイルを通して、職業キャリアが形成される過程でどのようにコミュニティとつながってきたか、ネットワークのあり方を考察する。

1 家族の地域性

かつて日本の家族には豊かな地域性があったが、近代化とともに消失し、家族は均質化したと指摘されている。[注5] 本章では、前田尚子[注6]を参考に、地域の就業構造の変化について概観する。

日本の産業革命期といわれる1880年代後半における綿織物業の発展は、機械製綿糸紡績業と、問屋制家内工業をともに発展させた。問屋制家内工業では、労働力を農家の副業に依存していたため、農家世帯内の女性は、変動しやすい世帯内の労働需要に柔軟に対応するような働き方をすることにより、農家の存立と再生産に貢献した。副業としての賃織就業[注7]もまた、そのなか

家業を選択した女性たちと地域振興

に組み込まれていった。問屋はこれら家内労働力を組織化し、産地化することで市場競争を展開していった。家族労働を利用した労働集約的な農村工業が広範に発達した日本では、国際的な競争力を発揮した背景に、女性の副業の低賃金という実態がある。戦後も自営業者と家族従業者は、各地に多く存在した。高度経済成長期に、大企業を中心に重化学工業が発展したが、伝統的諸産業は一様に衰退したわけではなく、繊維産業のなかでも衣服身の回り品などのように需要が衰えず、手作業の多い工業では、多くの女性が製造業に従事していた。産業化パターンには、地域による多様性があった。

戦後のわが国の工業化は、非常に短期間に急速に進んだため、リーディング・セクターとなる産業分野が短期間で入れ替わっていった。[注8]戦後復興期には鉄鋼業が、1960年代には各種機械製造業が、1970年代には自動車産業がその中核を担い、繊維産業は明治期からの経済発展を牽引する役割を終えた。1980年代には電気機械が取って代わり、バブル経済崩壊後の不況期には製造業全体がマイナス成長に陥った。

先進国の技術を導入しながら、限られた資源を効率的に活用して迅速に産業化を進める社会では、個人や家族や地域社会より、国家・民族の利害が最優先される。そのため、政府主導の産業化、国土利用の効率化、人口移動や地域格差の緩和、地域経済安定化などの諸問題に取り組むようになる。高度経済成長前期には、太平洋・瀬戸内海沿岸部に製鉄所や石油化学コンビナートが、高度経済成長後期からは東日本の高速道路沿いの内陸部に、電気機械の組み立て工場が立地した。特定の地域に偏るようにリーディング・セクターとなる産業が分布することで、労働力は特定の属性に偏ることとなった。製鉄所や石油化学コンビナートは若い男性が、家電機器の組立工場は当初は未婚女性、後に既婚女性を求めようになり、リーディング・セクターが入れ替わることで地域の労働市場は変化を生じ、家族の様相も変化した。

女性の製造業の就業率が低下し始めたのは、1970年以降である。国勢調査報告書から各地域の製造業就業率の推移をみると、男女ともに製造業就業率の高い地域が北上していく傾向が確認されている。2000年以降、電気機械と輸送用機械を中心に、北関東・東海・北陸が上位10県を占めるに至った。女性は、東海道線沿線[注9]で紡績糸業の比率が高く、京都から北陸にかけての地域では、織物業が盛んであった。

雇用率をみてみると、女性の製造業就業率が高い地域

では、雇用労働者として働く者が多かったが、1970年以降は家内労働者が増加した。都市部での内職、農村部の家内工業形態は、多くの女性労働力を吸収したが、1990年代以降、家内工業が急速に衰退していった背景には、アジア諸国における労働集約的工業化の進展がある。

わが国の女性の労働力率曲線はM字型といわれるが、神奈川県では1955年の時点で「キリン型」[注10]であると指摘されていた。農業中心の産業構造だった東北地方は工業化が遅かったため、30代女性の就業率が高く保たれた山形県では、嫁世代が主たる働き手であることを示している。2000年当時、育児期女性の就業率は全国で最も高かった。[注11]

女性就業に関わる地域的多様性は、6つのクラスターに分けられる。

【東北・日本海】岩手・鳥取・島根・秋田・福島・山形・新潟・富山・福井・石川

【2大都市圏】千葉・神奈川・東京・埼玉・兵庫・大阪・奈良

【中央】茨城・栃木・群馬・山梨・長野・岐阜・静岡・愛知・三重・滋賀・岡山

【瀬戸内】広島・山口・愛媛・香川・和歌山・大分・福岡・長崎・京都・宮城

【西南・北東北】宮崎・鹿児島・高知・徳島・熊本・佐賀・青森

【北海道・沖縄】北海道・沖縄

性別分業型核家族は2大都市圏に多く、他就労型直系家族は東北・日本海地域に分布している。中央日本における女性就業パターンは、三世代同居率が相対的に高いにもかかわらず、育児期には離職し、すぐに再就職して高齢になっても働き続けるという特徴がある。これは在来工業が隆盛であった北関東から東海を経て、近畿へと連なる内陸諸県を含む地域である。

今回は「東北・日本海」の、岩手県の女性たちにヒアリング調査を行った。このクラスターに該当する10県は、30代前半と40代後半の女性有業率、三世代同居率が6クラスターのなかで最も高い。次章では、岩手県の女性たちの現状についてみることにする。

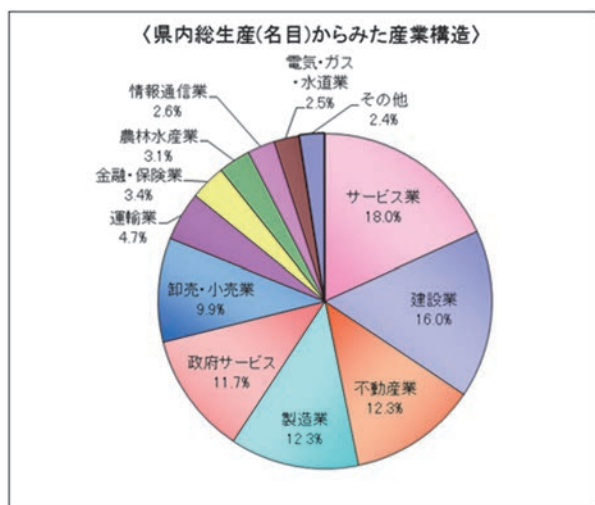
2 岩手県の状況

2-1 産業

四国4県とほぼ同じ面積を有する岩手県は、地域ごとに個性豊かな歴史・文化を育んできた。県内総生産(名目)から見た産業構造の構成比は、第一次産業(農林水

産業)が3.1%、第二次産業(鉱業、製造業、建設業)が28.4%、第三次産業が67.4%となっている。

図1 産業構造



出典：岩手県 [注12]

広大な農地や変化に富んだ気象条件、各地域の立地特性を生かしながら、米、畜産に加え、園芸、畜産を柱とした収益性の高い農業への再編が図られている。県民計画に沿って、豊富な森林資源を将来にわたり循環利用するとともに森林の公益的機能を発揮するために、森林整備、地域を集約して経営を行う担い手の育成、木材生産の低コスト化、県産材利用の促進等にも取り組んでいる。さらに、リアス式海岸や水産物の生育に適した岩礁に恵まれ、あわびが全国第1位、鮭が北海道に次いで第2位になるなど「つくり育てる漁業」の先進県となっている。

県内の全就業者数の約10%が建設業に従事し、地域の雇用や経済を支えている。災害時における緊急対応など、県民の安全・安心の確保にも大きな役割を果たす建設業は、現場の生産性向上に向けた新技術の活用や、農業や林業、環境リサイクル事業、高齢者介護事業などの新分野への事業展開など、経営資源を生かした取組が広がっているものの、近年の人材不足は深刻である。

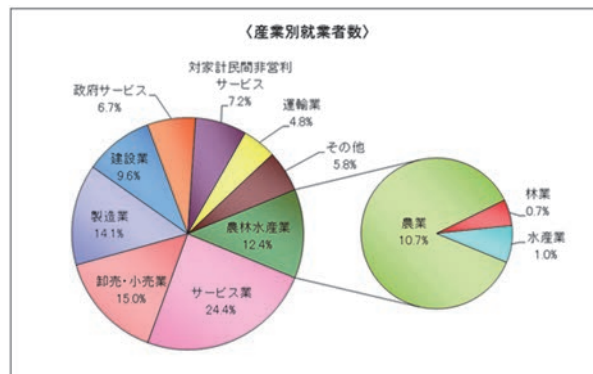
先端技術産業や自動車関連産業をはじめとする企業立地の進展や、地場産業の振興も顕著である。県では、自動車、半導体関連などの完成品メーカーと、それを支える基盤技術を有する中小企業群が集積した、国内有数のものづくり産業集積の実現を目指すと同時に、総合的な「食産業」の成長も目指している。[注13]

2-2 雇用労働

産業別就業者数の構成比は、第一次産業が12.4%、第

二次産業が23.8%、第三次産業が63.8%となっている。

図2 産業別就業者数



出典：岩手県 [注14]

2012年度『就業構造基本調査概要(岩手県版)』によると、雇用者数の割合が高いのは「県央」、「県北」は自営業主の割合が高い。また、県央は「卸売・小売業」、県南、沿岸は「製造業」、県北は「農業、林業」が多い。さらに、県央では「事務従事者」、県南、沿岸は「生産工程従事者」、県北は「農林漁業従事者」が多くなっている。雇用者(役員を除く)を雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」は減少、「契約社員」は増加傾向にありながらも、女性は「正規の職員・従業員」が109,200人(役員を除く女性雇用者に占める割合45.0%)と最も多く、次いで「パート」が80,900人(同33.4%)、「契約社員」が19,600人(同8.1%)などとなっている。女性の「パート」割合が高いのは35歳以上である。そして、「パート」、「アルバイト」の割合が高いのは「宿泊業、飲食サービス業」である。非正規の職員・従業員の割合の推移を男女、年齢階級別にみると、男女共に1997年頃から上昇傾向にあり、「55歳以上」の非正規の職員・従業員の割合は2007年度に比べ男性は4.7ポイント、女性は4.9ポイント上昇した。女性の「パート」及び「アルバイト」の9割以上が所得200万円未満であった。

男女別に初職継続者をみると、初職が正規の場合、男性の初職継続者は73.9%、女性の初職継続者は76.3%となっており、女性の方が高くなっている。家族類型をみると、夫婦共働き世帯は5割以上になっている。

2-3 女性と仕事の現状

本節では、2014年7月に実施した「いわて女性の活躍促進に関するアンケート」調査結果から、女性の労働状況を要約する。この調査は、岩手県における女性の活躍促進にかかる事業所等の現状とニーズを把握すること

家業を選択した女性たちと地域振興

を目的に行われた。調査の実施時期は、2014年7月1日から7月31日まで、対象者は岩手県内に所在する従業員規模10人以上の民営1,000事業所であった。質問紙による質問紙による郵送調査法により行い、回答数は541事業所（回答率54.1%）であった。

5割強の回答率だったが、建設業、製造業の状況がより強く反映されている可能性がある。半数以上の企業において、女性が占める割合は3割未満であった。女性従業員の平均勤続年数は、10年以上15年未満の事業所が28.1%、5年以上10年未満の事業所が22.6%だったが、15年以上20年未満の事業所が13.5%で、女性従業員の平均勤続年数は、従業員全体や男性従業員の平均勤続年数よりも短い事業所が多い。

農林水産分野においても、ロールモデルの提示や周囲の理解協力は重要である。2016年には「いわて農業女子研修大交流会」が花巻市内で開催され、資質向上のきっかけづくりや仲間づくり、女性ネットワーク活動への情報提供、農山漁村を担う若い女性農業者の交流活動支援につながった。農業女子プロジェクトは農林水産省が推進しているイベントで、社会全体での女性農業者の存在感を高め、併せて職業としての農業を選択する若手女性の増加を図ろうというものである。

2018年7月に発表された、総務省就業構造基本調査結果概要によると、全国の自営業主の数は5,617,100人であり、家族従業者は、1,221,400人である。（表1）自営業主および会社役員などのうち、起業家についてみると、80.7%が男性で、19.3%が女性である。岩手県は全国的にみて起業家数は多くはない。

表1 従業上の地位および起業の有無

	全国	岩手県
自営業主数	5,617,100人	69,800人
内 女性	1,428,300人	17,200人
家族従業者数	1,221,400人	24,500人
内 女性	976,200人	19,200人
自営業者のうち 起業家	343,010人	34,500人
内 女性		6,800人

主計統計表より筆者作成

2-4 女性の就労状況と家庭役割

前述の総務省年就業構造基本調査結果概要における、

育児をしている女性の有業率上位10都道府県は、表2のとおりで、有業率の全国平均は64.2%である。

表2 育児をしている女性の有業率上位10都道府県

順位	都道府県	有業率 (%)
1	島根県	81.2
2	福井県	80.6
3	高知県	80.5
4	山形県	79.0
5	富山県	78.7
6	秋田県	77.9
7	鳥取県	77.2
8	石川県	77.0
9	青森県	76.6
10	岩手県	76.1

総務省年就業構造基本調査結果要約より

なお、「育児をしている」とは、小学校入学前の未就学児を対象とした育児（乳幼児の世話や見守りなど）をいい、孫や甥・姪、弟妹の世話などは含まない。都道府県別の就業形態をみると、岩手県で育児をしている女性有業者は11,100人（東京:462,000人／全国:4,041,900人）である。

各産業分野で女性たちはどのような立場におかれ、収入はどうなっているだろうか。2016年の賃金構造基本統計調査の概況（厚生労働省）から都道府県別の賃金水準をみると、全国平均が304.0千円に対し、岩手県は235.9千円（全国46位）であった。なお、2018年10月1日現在の岩手県の最低賃金は762円となり、青森・秋田・鳥取・高知・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・沖縄各県と同額で、最下位は鹿児島県の761円である。同年7月現在の、岩手県の産業・男女別常用労働者の1人平均月間現金給与の総額（岩手県政策地域部）は、女性就業者の多い製造業で男性490,549円／女性268,119円、卸売・小売業で男性390,798円／女性166,107円、宿泊業・飲食サービス業で男性223,666円／女性108,801円、医療・福祉で男性355,733円／女性262,626円となっている。

3 事例－岩手県A市で活躍する女性たち

3-1 市の概要

近年、若者の都市部への人口流出や、少子化傾向を背景に、女性が地域での役割を担うことが期待され、女性

や高齢者の生産活動に関する研究も増えてきた。例えば、農村社会学では家族経営における女性の発言権の拡大や、農業以外の仕事に従事する女性たちの働き方や家計構造、農村物加工等の活動から発展した経済的自立等について、調査研究が積み重ねられてきた。[注 15] 女性が地域のリーダーとして活躍する様子や、農家におけるジェンダー問題について言及したものもある。[注 16]

A市は岩手県の内陸に位置する人口3万人弱の観光都市で、主産業は農業だが、人口の高齢化と単独世帯・核家族世帯の割合が増加したことにより兼業農家が減少し、自給的農家が増加している。昭和、平成の2度にわたって近隣市町村との合併が行われ、主産業である農業は、多くの市民の収入源となっている。東日本大震災においては、沿岸被災地の後方支援基地として救援物資の提供や人的支援に重要な役割を果たした。豊かな自然に恵まれながらも冬には豪雪地帯となり、観光客数は8月が最多で1月が最少、冬は夏に比べ半減する。他の地方都市同様に、産業振興・雇用確保、少子化対策・子育て支援が喫緊の課題であり、地域の特性や資源を生かし、市民が主体性をもって行動することが、基本理念に掲げられている。2010年に人口が3万人を割って以来、減少傾向が続き、5年ごとの将来人口推計では、2035年には2万人を切ると予想されている。各地域の市内全体に占める人口構成比をみると、市の中心部への人口集中等は起こっておらず、地域ごとあるいは集落単位での生活圏の形成や文化の継承が行われていることがうかがえる。生産年齢人口が増えないまま高齢化が進んでいる町もあるが、地理的に市内中心部に近いため生活の便がよく、子育て施設環境の整備が進んだ町では、他の地域に比べ出生数が維持されている。2013年に実施した市民意向調査によると、「大きな商業施設を中心とした、にぎわいのあるまち」よりも「日常生活に必要な小規模な商業施設があるまち」を選好する回答が多かった。

そのような町で、今回は4人の女性に聞き取り調査を行った。

3-2 調査概要

今回の調査時期、方法、対象者プロフィールは、表3のとおりである。調査に際しては、東海学院大学「人を対象とする研究」に関する倫理委員会から研究計画の承認を受け、調査対象者（協力者）へは研究倫理上の個人情報秘匿などの説明を行い、調査協力への承諾を得て実施した。

表3 調査の概要

実施時期	2018年6月29日～30日		
調査方法	半構造化インタビュー		
調査対象者	A	60代	結婚後、夫が家業の運輸業を継ぐことになりUターンし、家族従業員に。子育て中心の生活だったが後年、経営を引き継ぎ、地域の観光振興にも携わる。また、地元の木材を活用した知育玩具を開発し、合同会社を設立し、その代表も務める。
	B	60代	紡績会社に勤務し、職場結婚。夫が家業の自動車整備業を継ぐことになり、Uターンして家族従業員となる。現在は夫が主宰する郷土愛好型の、異業種交流会の事務局も務め、転入者とその家族を支援。
	C	50代	大学4年時に結婚が決まり、内定していた企業への就職をとりやめ、専業主婦に。勤務医の夫が開業することになりA市に移る。震災後夫の実家の家業（酒造）の経営を継ぎ、観光を意識した新商品の開発も。
	D	50代	30年近く養護教諭として食育に携わってきたが、体調を崩し退職。実家の古民家を建て直し、農家民宿を起業。完全予約制で、夫が作る野菜や地場の食材でもてなし、国内外の旅行者に農業体験、料理体験の機会も提供。地域住民らとマルシェも開催。

記録をもとに筆者作成

3-3 ライフヒストリー的視点

地域振興のあり方として、自治体を単位とするだけでなく、個人をクローズアップすることもある。多数のデータを解析することにより定量的な傾向を示すだけでなく、少数の事例を定性的に紹介することで、個別性を際立たせ、個人あるいは多くの人々の心の底に動いている感情や勢いの源となる要素を描き出すことも重要である。それは、普遍的なモデルづくりよりも、それぞれの地域に密着した取組の意義を明確にしようとする立場である。俯瞰的な立場を否定するのではなく、対象を掘り下げることが前提とする。[注 17]

亀崎美沙子 [2010] は、社会学において代表的なライフヒストリー及びライフストーリー研究者である桜井厚の著書を手がかりに、両者の相違を以下のとおり考察した。[注 18]

ライフヒストリーは生活史と訳され、個人の語りや、日記や手紙などの文書資料を用いて、個人の歴史を再構築したものである。ライフヒストリーには、仮説を検証するもの、語りを分析して一般化を目指すものの他に相互行為である対話によりインタビューデータが共同構築されるものがある。一方、ライフストーリーは個人の人生、生活、生などについて語った口承の語りを指す。

再構成される前の個人の『語り』そのものは、ライフストーリーであると浅野信彦(2004)は述べている。桜井によると、ライフヒストリーは個人の人生や出来事を伝記的に編集して記録したもの、発話が文字化されたものであり、西洋では19世紀以降人類学者が収集していたが、繰り返しや文化的きまり文句が多いとみなされ、調査者によって再構成されたり修正の手が加えられたりするものが常であった。

生活としてのlife、経験としてのlife、語りとしてのlifeは必ずしも一致せず、語りが経験を意味づけ、「秩序立てて構造化」するならば、事実の捉え方と語りの妥当性が問題となる。人は社会的相互作用のなかで生じる物事の意味を解釈し、自分にふさわしいと思う役割を担って行動すると考えられる。[注19]本研究では最終的に複数の地域における差異を比較し、「収入を得る場の創出」と「仲間づくり」、「地域コミュニティの活性化」の関りを分析する予定につき、今回はライフヒストリーの視点から聞き取り内容をまとめることとする。

3-4 家庭役割と仕事

女性として、職業人として、家族の一員としての経験は、現在までに培ったキャリアおよび各年代における成熟度によって振り返りが行われるため、絶対真実とはいえないが、それを前提にキャリアの変遷を考察することで、ライフヒストリー研究は成り立っているといえるだろう。ライフイベントにより働き方が大きく変わった女性たちが、家庭役割との両立を果たしながら、どのように専門的能力やオフィス実務能力を身につけていったか。そして現在従事している、地域に密着した仕事においてどのようなネットワークを持っているか。これらを明らかにすることは、後続の女性たちのキャリア形成支援に役立てることも可能である。

今回の対象者は、岩手県出身者が3名、学歴は短大卒・四大卒であり、現在50代、60代の女性の進路としては、高学歴女性に位置づけられる。家業に従事し始めた年代は異なるにせよ、現在はそれぞれ経営者もしくは経営者に次ぐ立場で仕事に従事している。日本の労働市場では、新卒採用が内部労働市場への入り口の中心であるため、初職がその後の職業人生に大きな影響を与えると自明視されている。学卒時の職業選択で重視したことが実現できるとは限らないが、それが実現した場合には、長く勤め続けられる可能性は高い。しかし、妊娠・出産・育児のための制度が整っていなかった時代では、就労中断は当たり前の選択であった。嫁というポジションを得た

結果の家族従業員という地位は、積極的なキャリア選択というより、家族の選好に生き方をあわせた消極的な選択の結果もたらされたものである。ここでは、ライフイベントが“生き方・働き方”にどのように影響したか、仕事の転機となる「重大な出来事」から捉えてみる。

なお、期間ごとに習得したスキルが以後のキャリアにどう生かされたかは、マトリックス展開の形でまとめた。ライフイベントを中心に4期に分け、各時期の業務内容や生活に関する項目を記述し、連続する期間の右上の欄には、前の期間の関連用語を記載した。紙幅の都合により、段違いに記述することができなかった点にご容赦いただきたい。関連について記載することは仕事のスキルがどのように生かされたかだけでなく、潜在的スキルやモチベーションが、その後のキャリアにつながることも見出し得る。純粋に業務項目のみ書き出せば、一般的な職務経歴書のスキル抽出にも役立つと思われる。[注20]

【A氏の生き方・働き方】

(1) 学卒時の職業選択と初職

東京の短大を卒業するに際して教授から同短大の事務職を勧められたが、いとこがスクリプターとして映画の記録の仕事に従事していたことと、歌舞伎鑑賞が趣味だったことから、芝居関係のプログラム制作に携わりたいと思うようになった。当時は縁故による採用が常の業界であった為、就職活動は難航したが、最終的に人を介して、映画やテレビのフィルム編集室（個人自営業）に助手として就職した。TV全盛期で激務が続いていた時代であり、たまたま帰省した時に見合い話が進み、意気投合した相手と半年後に結婚した。初職の勤務は4年間だった。

(2) ライフイベントとその後のキャリア

25歳で結婚し、個人タクシー会社の家族従業員となる。義父が亡くなり、夫が経営者になる頃には4人の子どもに恵まれ、毎日のなかで家事・育児の占める時間が圧倒的に多くなった。38歳で夫と死別した当時、長男は4年生、長女は2年生、次女は5才、三女は1才8カ月だった。義母が社長になると、それまでの主婦優先の家族従業員から役員に就任した。義母が80歳を超えたのを機に社長を継いだ。60歳になる頃に、市役所が地域の人を募って補助金を活用した委員会メンバーとなり、地域の事業者のみならず主婦たちとの交流が深まっていった。

(3) 地域に関わる仕事

家業を観光タクシー業として発展させる傍ら、地域

活動が事業として発展し、仲間と合同会社を設立するに至った。地元の間伐材を利活用した知育玩具の製作・販売で、メンバー全員が本業（自営業・雇用労働）を持っている。生業というよりは地域の資源を使って、地元を県外・国外に発信していく町おこし事業として位置づけている。受注生産で在庫を抱えることなく、大きな儲けは期待しないが赤字にはしない覚悟で経営している。

(4) マトリックス展開における関連項目

初職では、芸術関係の仕事に従事することで視野が広がる時期であったため、若者文化からは距離を置き、仕事と趣味に集中していた。次の、家族従業員として働いた時期は、事務所の仕事を任される範囲を少しずつ広げながらも子育て中心の生活であった。

期間ごとに習得したスキルが以後のキャリアにどう活かされたかを見てみると、第1期は、変化に対応する柔軟性が養われ、人間関係調整力が豊かになり、社会人基礎力の習得につながった。

第1期：20-25歳	第2期：25-38歳
【フィルム編集制作】 ・映画、演劇、歌舞伎、文学や歴史に触れる ・表現世界の多様性に触れる ・ものづくりの世界の醍醐味を知る ・全共闘時代の若者文化を感じながら過ごす	・変化への対応 ・人間関係調整力 ・社会人基礎力の習得
	【子育て中心の家族従業員】 ・子どもの個性、能力の相違にあわせた躰、教育 ・家庭役割と仕事の両立 ・子どもを通じて学区・他地域のつながり、自治活動

第2期は役員に就任し、経営に参画する時期となった。オフィス実務、従業員や財務の管理業務に加え、取引業者や地域のステークホルダーとの良好な関係を構築する時期でもあり、子育て経験は社員教育や対人サービスおよび社内外の人間関係において生かすことができた。

第2期：25-38歳	第3期：39-60歳
【子育て中心の家族従業員】 ・子どもの個性、能力の相違にあわせた躰、教育 ・家庭役割と仕事の両立 ・PTA活動、子ども中心の地域活動	・多様性への順応 ・人間関係調整力 ・寛容と共感 ・オフィス実務習得
	【家業の役員】 ・専務取締役 ・代表取締役

	・地域の経済団体会員 ・観光関連団体役員 ・社員教育 ・子どもの巣立ち ・地域おこし活動
--	--

第3期に取組んだ活動がパラレルキャリアとして、合同会社設立に至ったことは注目に値する。調停員の仕事は価値観の多様性に触れ、さらに受容と傾聴力を増すことにつながった。そして現在は、嫁にきた“よそ者”として、流入者家族を地域活動に自然な形で巻き込む機会が増えた。

第3期：39-60歳	第4期：61歳-現在
【家業の役員】 ・専務取締役 ・代表取締役 ・地域の経済団体会員 ・観光関連団体役員 ・調停委員 ・社員教育 ・子どもの巣立ち ・地域おこし活動	・忍耐力 ・傾聴力 ・働きかけ力 ・一緒にやる伴走型の伝統継承
	【家業の役員】 【合同会社の代表】 ・経営 ・地域諸団体との連携 ・新しいものづくり ・地域のコトづくり

初職選択で重視したことは、興味・関心であった。個性が重視されるものづくりの現場では、一般的な事務組織のように、効率や生産性を求めるために仕事を平準化することは少ないと考えられる。その一方で、定型業務は無駄を省き、コストを抑えることが求められる。芸術家と職人の二面性を持つ人びとを支えるアシスタント業務の経験は、多様な利害関係者との調整能力が求められる家業においても地域活動においても、十分に発揮されたと考えられる。A氏から繰り返し発せられた「忍」の一文字からは、嫁の立場で家業に従事してきた時間の蓄積と、従来のリーダーとは異なる後方支援型のリーダーシップが感じられた。その姿勢は、地域のネットワークを作り上げてゆく過程にも見出された。相手に「何がやりたいのか」を聞きだし、主体的に選択させ、責任を分担するようなネットワークづくりにつながっている。

【B氏の生き方・働き方】

(1) 学卒時の職業選択と初職

保育士になるつもりで地元の短大に進学したが、障害児ケアの難しさを知り、保育士として働くことは自分には難しいと考えた。長年「お前が跡取り」と言われて育ったが、5歳違いの妹の下に18歳違い

家業を選択した女性たちと地域振興

の弟が誕生したことをきっかけに、自分には「将来成りたいもの」がないことに気づいた。進学も視野に入れて検討した結果、工場が新設された紡績大企業に就職し、総務課に配属された。そこで夫と出会い、結婚した。夫の実家を継いだ兄に跡取りがいなかったため、子どもが1歳のときに3人で戻り、家族従業員として働き始めた。

(2) ライフイベントとその後のキャリア

夫が青年会議所やロータリークラブの活動に参加するようになり、妻として支えるなかで県内のいろいろな人とつながった。家業は県外に就職した長男が継いでくれることになり、戻ってきて4年目になる。1年前に長女も管理栄養士の職を辞し、家業を手伝ってくれることになり、現在は結婚して隣地に居を構えている。

(3) 地域に関わる仕事

ロータリークラブ等の活動で多忙になった夫たちとは別に、会員の「奥さん・子ども」ネットワークで親子旅行をしたり、クリスマス会を開いたりすることが続いた。2015年に夫が異業種交流団体を立ち上げると、事務局を担うこととなった。

(4) マトリックス展開における関連項目

出身県が働き続ける女性の多い地域であり、生家も自営業であったため、気負いなく家族にあわせて働くイメージが出来ていた。初職では大企業の分業体制のもと、総務課員として一般事務の基礎を習得した。

第1期：20-25歳	第2期：26-40歳
【紡績企業の総務課】 ・一般事務 ・結婚後2年間専業主婦 ・時間をもてあます専業主婦生活 ・Uターン（夫が家業継ぐ）準備	・変化への対応 ・人間関係調整力 ・社会人基礎力の習得
	【子育て中心の家族従業員】 ・短時間勤務で育児を両立 ・言葉の壁、地域文化の違い ・PTA活動、地域のつきあい

夫がUターンして家業を継ぐのに伴って、地元を離れることに実家は反対したが、家族で話し合っただけで決めた。ロードサービスは24時間体制で行われるため、自動車整備業はいつでも対応できることが求められる。会社を支える事務方として任される業務内容は幅広いが、6時間勤務で働き始め、家事・育児との両立を果たした。

方言の違いによる言葉の壁を意識しながら、多様な客

に対応するための基礎は、生家の商いを見て育ったことと前職の一般事務で培われた。

第2期：26-40歳	第3期：41歳-60歳
【子育て中心の家族従業員】 ・短時間勤務で育児を両立 ・言葉の壁、地域文化の違い ・PTA活動、地域のつきあい	・社内の事務全般を任される ・異業種交流補佐 ・仕事関係の母子ネットワーク構築
	【家族従業員】 ・総務、経理 ・夫主宰の異業種交流会の事務局 ・転勤族ファミリーの世話 ・地域おこし活動

2期から3期にかけては、夫の友人家族や仕事関係の家族が、母親と子どもだけの時間が多いという共通点から、疑似家族的に休日と一緒に過ごす活動が増えた。家業に関しては、県外に就職した息子が後継者としてUターンしてくれることになり、娘には人材不足解消のため、時限で戻って手伝ってもらうことにした。管理栄養士の資格を生かせる仕事を辞めさせてしまい、申し訳ない気持ちも生じたが、地元に残ってくれることになり、助かっている。人口減少、若者の組織力低下を意識している。

第3期：41-60歳	第4期：61歳-現在
【家族従業員】 ・総務、経理 ・夫主宰の異業種交流会の事務局 ・転勤族ファミリーの世話 ・地域おこし活動	・子どものUターン ・働きかけ力 ・次世代のネットワーク構築 見守り
	【家族従業員】 ・経営補佐 ・地域諸団体との連携 ・地域のコトづくり ・地域の組織力推進

初職は必ずしも学卒時にやりたいと思った仕事ではなかった。生計の維持および組織・社会への貢献という点を重視して選択した結果は、将来の伴侶との出会い、一生ものの仕事（家業）へとつながった。家業を通じて出会った自営業者の家族たちとの関わりは、B氏によると「母子家庭」同士のようなつながりであった。疑似家族、親せきのように行動をともにすることで、“よそ者”がこの地で根を張ってゆくための視点が高まり、ネットワークづくりに生かされたのではなかろうか。夫君の主宰する異業種交流会の事務方としての仕事も、転勤等で流入してくる家族を地域の成員として迎え入れる潤滑油的な役割を担ってきた。結果として子どもたちが家業を継ぐべくUターンしてきたこともあり、新しい世代が

ここでどのようなネットワーキングを展開してゆくかに大きな関心をもっている。「しがらみは嫌だと思いつつ、ある程度のしがらみがないとつながれない」、「祭りを見るものではなく、参加するもの」に加え、B氏の語りのなかに繰り返し出てきた「OB」という言葉には、経済活動というヨコ軸に、世代というタテ軸が巧みに交差することで、生活に潤いを与える地域活動につながってきた経験が伺える。

【C氏の生き方・働き方】

(1) 学卒時の職業選択と初職

東京の大学でマスコミ学を専攻したが、生家が商売（酒の販売）をしていたこともあり、酒造企業に内定した。大学4年生の夏休みに出身地の勤務医だった夫と知り合い、結婚を申し込まれた。当初は遠距離恋愛のつもりだったが、親戚からも「2～3年働くだけの、腰掛け就職をするよりは結婚を」と勧められ、内定は辞退し、卒業後半年で結婚した。

(2) ライフイベントとその後のキャリア

結婚した翌年に長女が誕生し、その後夫の開業、二女・三女の誕生が続き、冠婚葬祭などの交際業務を中心に、専業主婦として秘書的な役割を担った。

(3) 地域に関わる仕事

開業して8年後に、家業の社長を務めていた義兄が亡くなると、夫の診療所事務長だった義姉が社長に就任し、診療所は兼務となった。東日本大震災では両親、多くの人を亡くし、2013年には夫の病気が発覚した。姉が家業を引退することになり、社長に就任する決意をした。その2ヶ月後に夫は亡くなった。

(4) マトリックス展開における関連項目

専業主婦時代の子ども関係のつきあい、主婦同士のつきあいが人間関係調整力につながり、子育てネットワークはその後も続いた。学生時代のアルバイト経験や家事全般、夫の秘書および開業準備補佐役は、庶務や交際業務に生かされた。子育ては後の社員教育に役立った。

第1期：23-25歳	第2期：26-33歳
【専業主婦】 ・家事全般 ・夫の開業準備補佐	・人間関係調整力 ・交際業務、庶務、ケアカ
	【専業主婦】 ・子育て中心にハウスマネジメント ・親族が運営する福祉施設理事に就任

第2期から3期にかけては、義兄の死亡にともない、親族間の役割に変化が生じた。義父、義兄らが役員を務

める社会福祉法人の理事、理事長として運営に関わることとなった。東日本大震災では実家が被災し、家族を失う。後半生を考え始めた頃に夫が発病し、夫の実家の事業後継者を考えなくてはならなくなった。

第2期：26-33歳	第3期：34-43歳
【専業主婦】 ・子育て中心にハウスマネジメント ・親族が運営する福祉施設理事に就任	・主婦のネットワーク ・変化への対応
	【家族従業員】 【社会福祉法人の役員】 ・理事に就任 ・理事長に就任

職業経験のない自分に経営が出来るか？という思いを夫に相談したら、「やるしかない」と言われ、引き受けた。環境適応力が発揮された時期でもある。

第3期：34-43歳	第4期：44歳-現在
【家族従業員】 【社会福祉法人の役員】 ・理事に就任 ・理事長に就任	・商工会、金融機関の活用 ・地元の勉強会や交流会 ・企画力、発信力
	【社会福祉法人の役員】 ・後半生の再設計 【夫の実家の事業経営継承】 ・経営改善計画立案 ・商品開発 ・マネジメント

夫の実家が1789年創業という歴史をもつ酒造であったことを踏まえると、「次男の嫁という気楽な立場」という言葉のなかに、地域との“つきあい”は嫁としての重要な役割の一つであり、開業医を支える専業主婦の仕事のひとつであったと伺える。実務経験なくして社長に就任したというが、親族が運営する福祉施設理事職を通じて社会との関わりができ、役員としての務めは、組織運営を客観的に捉えることにつながったと考えられる。

限られた地域資源を利活用して家業を発展的に継続してゆくためには、情報発信が肝要だとC氏は指摘する。そのためには組織はボトムアップであるべきだというのが、この考え方もまた、世襲ではないからこそその視点であろう。地域医療、地域福祉を後方支援するなかで、C氏なりのリーダーシップ観がつけられた結果、街が発展してゆくための経済的なネットワークづくりに関与するようになったと考えられる。C氏のキーワードは「自分が楽しく生きる」である。

【D氏の生き方・働き方】

(1) 学卒時の職業選択と初職

家業を選択した女性たちと地域振興

学卒後、地元の小学校で養護教諭となる。28歳の時に市役所職員の男性と結婚し、2人の子どもの恵まれた。実家近くにマイホームを建て、仕事と子育てとの両立をはかりながら働けなかつた。保健室登校の子どもが増え、食生活に問題があることが見えてきた。食育が課題になった。

(2) ライフイベントとその後のキャリア

学校のなかで第一次産業について学習するときに勤労体験などを通じて食育は行われていたはずなのに、総合学習に時間は取られ、5教科偏重政策へと偏っていったという。音楽、技術家庭科軽視に辟易していたところに隣市への転勤が決まる。新しい勤務校では勝手が異なり、「なんのために教師をやっているのか」と考えるようになった。そんな矢先、48歳の時に検診で癌が見つかった。手術は成功したものの、その4ヶ月後に東日本大震災に遭う。

(3) 地域に関わる仕事

退職の10年ほど前からストレスが増加していたこともあり、震災を機に教師をやめて民泊を開始した。全国から学生を受け入れ、割り振りしてくれる市内団体から「民泊ではなく民宿を」と勧められ、2年間、その団体が経営や料理を学びながら準備を重ね、古民家の実家を改装し、体験型の民宿を始めるに至った。地元の食材を生かした料理でもてなし、観光名所を巡るだけでなく、生活者との語りを通して地域の生活を見て感じて発見してもらう体験型グリーンツーリズムに取り組んでいる。

(4) マトリックス展開における関連項目

養護教諭の職務は多岐にわたる。専門の保健衛生に関する知識とケア技術は、年を重ねるごとに深まってゆく。

第1期：23-28歳	第2期：28-48歳
【保健管理業務】 ・心身の健康管理 ・学校環境衛生の管理 【保健教育】 ・保健指導、保健学習、啓発活動 【健康相談】 ・心身の健康課題への対応 ・関係者との連携 ・保健室経営	・教育活動および相談業務 ・保健室管理等の能力 ・退職後の生活設計（食を通じて健康を提供する計画）
	【保健管理業務】 ・心身の健康管理 ・学校環境衛生の管理 【保健教育】 ・保健指導、保健学習、啓発活動

	【健康相談】 ・心身の健康課題への対応 ・関係者との連携 ・保健室経営
--	---

教育相談における心身の健康課題に対応するなかで、食育の問題は大きな課題になっていった。そこでは学内組織との連携、学外の専門家との連携が必要になる。

第2期：28-48歳	第3期：48-52歳
【保健管理業務】 ・心身の健康管理 ・学校環境衛生の管理 【保健教育】 ・保健指導、保健学習、啓発活動 【健康相談】 ・心身の健康課題への対応 ・関係者との連携 ・保健室経営	・教育活動および相談業務 ・保健室管理等の能力 ・起業準備
	【保健管理業務】 ・心身の健康管理 ・学校環境衛生の管理 【保健教育】 ・保健指導、保健学習、啓発活動 【健康相談】 ・心身の健康課題への対応 ・関係者との連携 ・保健室経営

保健室の経営は、経営計画の作成・実施・評価・改善を行う。次に教職員や保護者への周知、設備備品の管理、諸帳簿等保健情報の管理が挙げられる。業務の幅の広さは、個人自営業の業務全般に匹敵すると考えられる。

第3期：48-52歳	第4期：53歳-現在
【家族従業員】 【社会福祉法人の役員】 ・理事に就任 ・理事長に就任	・心身の健康管理 ・食育 ・健康指導 ・庶務および事務作業 ・企画力、プレゼン力 ・地域づくり
【保健管理業務】 ・心身の健康管理 ・学校環境衛生の管理 【保健教育】 ・保健指導、保健学習、啓発活動 【健康相談】 ・心身の健康課題への対応 ・関係者との連携 ・保健室経営	【民宿/民宿オーナー】 ・予約受付 ・宿泊準備、環境整備 ・仕入れ、調達、調理 ・企画広報 ・経理および事務全般

図3 夕食の一例（野菜は自家製）



図4 夕食の一例（前述の規格外サイズの川魚）



図5 夕食の一例（ネットワークで伝授された牛蒡料理）



図6 夕食の一例（郷土料理）



図7 朝食（豊かな食材、豊かな調理法）



D氏は「今の仕事をするために、養護教諭としての27年間があったといえるかもしれない」と振り返る。学校の仕事も趣味や特技も全て現在につながる経験であり、「経験をアイデアとしてポケットに詰め、必要に応じて取り出している。」という。健康でなければ人は自分の良さを生かせないのに、現代社会は仕事優先になりすぎて、どう生きたいかが後回しになっている人が多いという。D氏自身、若い頃はやりたい仕事を求めがちだったが、いろいろな人との関わり、食との関わりによって、どのような生き方をしたいのか、そのためにどういう仕事をするのかと考えるように変化したという。この地に住むアマチュアたちが手仕事で稼げるような場を創出し、出店して自信をつけてもらうことが重要であり、マルシェは個人の経済的自立、観光としての街の発展につながると考えている。

3-5 調査結果と分析

4人の業種は全く異なるが、人が介在することで相互に繋がっている。嫁としてA市に参入した3人に共通していたのは、「地域を知る」ということである。同じ県内出身であっても4県分の広さをもつ岩手県は、南部藩と伊達藩という個性の違う領主のもと地場産業が発展してきた経緯があり、市単位でみると風土歴史、価値観が異なる。そこで彼女たちが体感したのは“よそ者”意識だった。しかし、「知らない」という強みもあり、「教えていただく」という姿勢を貫くことで人間関係が醸成されていった。教えてもらった以上は成果をあげ、成果が上がれば地域に貢献することになる。実家に戻っての開業となったD氏の場合も、その地に根を生やすためにはネットワーク作りが欠かせない。「こういう小さい民宿の役割は、規格外の野菜を使えば農家が潤う、そんな仕組みの構築です。民宿の役割は、もったいない廃棄物を有効利用することです。」という発言のなかに、こだわりがうかがえる。地域で規格外の品が出ると、声をかけてくれる生産者がいる。地域でwin-winになるような仕組みは、社会貢献につながる。箱もの観光が多いが、外国人は滞在型の観光を好む。彼らがこの地に求める和食は、割烹ではなく家庭料理である。（図3-7；筆者撮影）

民宿なので、宿泊客一同揃って食卓を囲み、宿の経営者および家族も含め、歓談しながら食事を取り、順次入浴し、自分のタイミングで就寝する。外国人観光客が喜ぶのは共同体の生活体験に他ならない。日本の共同体は地域コミュニティである。消費、生産、労働、教育、衛生・

医療、遊び、スポーツ、芸能、祭りに取り組む生活の場である。地域コミュニティは、地理的な枠組みが基本となり、血縁・地縁などにもとづいて成立する。Uターンを含む“よそ者”は、新しい縁を育み、趣味縁や志縁が定着すれば地縁となり、その地の文化の一部となる。

4人の発言に共通していたのは、「ここに在るものを使う」、「話し合っているうちにアイデアが」、「つながり」、「コーディネーターの存在」、「学ぶ」、「教えていただく」、「(地域の)人を知ることから」、「信頼」、「情報発信」、「取材」、「宣伝費をかけない」、「次代」「子どもたち」「責任」、「社会貢献」、「仕組み」「楽しい」等である。さらに、予期せぬ事柄に巻き込まれ、時に導かれ、意図せぬこととの遭遇が次のステップに繋がり、現在に至っているという意識が感じられた。このことは、キャリア理論的には、ジョン・D・クランボルトの予期せぬ偶然理論につながるものである。ライフイベントに影響を受けながら働き方を変えざるを得なかった世代の女性たちは、新しい縁をつくりだすことで自らの居場所を確保していった。

地域活動は、いわば「非定型業務」である。臨機応変に対応を迫られることもあれば、人間関係調整に時間を費やすこともある。理詰めでことが運ばないこと、非効率なことも多い。そのような役割は従来、女性的な仕事といわれる秘書職に多く見受けられた。秘書は、ヒューマンネットワーク形成の担い手としての役割が大きい。それは、個人の資質もさることながら、職務を通じて醸成される能力の一つでもある。日本企業のグループ秘書は若い女性が多く、室長・課長は男性社員が多い。そして管理職のキャリアパスはマネジメントコースにつながる。そのような視点から4人の経験を見てみると、事務等の実務経験と並行して、家族従業員として秘書的な役回りを担うことで、人間関係調整力、情報収集力、人と人をつなげる力等が磨かれ、現在の地域活動の推進力につながったといえるだろう。

4 まとめ

A市の市民たちは、被災という集団的な大きな体験を直接あるいは間接的に共有した。復興支援推進活動に東京からF社が参入した翌年、F社との活動交流を通して、市と市民の関係はより一層強化された。市が抱える少子高齢化や、街の活性化といった課題の解決、そして地域と企業とが相互に新たな価値の創造を行っていくことを目的として、2014年4月に協定書を交わして設立した団体が、その後2年間の活動を経て、一般社団法人とな

った。活動場所は、中学校の旧校舎で、建材にはこの地の木材や古民家・伝統施設の廃材なども活用されている。ホールや調理室もあるため、会議や研修のみならず、活動発表の場、サテライトオフィスとしても活用されている。

今回の4人も直接、間接的にこの団体の事業に関わっているものの、全員がひとつのネットワークに所属しているわけではない。それぞれの家業に関連する業界団体や、青年会議所、ロータリークラブ等の活動を通じて地域に溶け込み、認められていった。それでも“よそ者”意識は残っている。その意識が、人口が減少してゆく街の活性化の課題に対して、客観的なまなざしを維持することにつながっているのかもしれない。子どもの学区が同じエリアに居住しているわけではなく、子どもの年齢もそれぞれ異なる。市内在住とはいえ、子育てを通じて直接関わりがあったわけではない。私的な地域組織に固定的に所属しているわけではなく、市役所主導の委員会メンバーとして活動するなかで、自然に顔を合わせる機会が増えていった。

それぞれの仕事があり、活動があり、「こんなこと、やらない？」という声かけに、この指とまれ方式で集まった結果、何かが生まれるという繰り返して今日に至っている。A氏曰く、“ゆるいつながり”である。この“ゆるいつながり”はまさに、クラノヴェッターの、「弱い紐帯の強さ」といってよいだろう。家族や親友、職場の仲間など、社会的に強いつながりを持つ人々よりも、友達の友達やちょっとした知り合いなど、社会的なつながりが弱い人々の方が、自分にとって新しく価値の高い情報をもたらしてくれる可能性が高いという説である。強い紐帯をもつ人たちは、生活環境やライフスタイル、価値観などが似ているため、自分と同じ情報を持っていることが多い。関係が緊密であるがゆえに、外部と遮断されがちで新規の情報が入ってきづらいこともある。他方、自分とは違ったライフスタイルや価値観などを持つ弱い紐帯は、思いもよらない情報を与えてくれる存在になり得ると考えられる。

A氏は、「〇〇やろう」と呼びかけて仲間を集めると、ある時には個人的な持ち出しになることがあるかもしれない。でも、それを考えたらコトは進まない。皆で犠牲的精神でやらないと。賛同してくれた人たちが集まるので、結局いつも同じメンバーということもある。『やって楽しかったね、またね。』という暗黙の了解が、計画的に仲間を募るといっても自然派生的に人が集まると

いう結果になっている。信頼感あってこそ。逆にしなやかなつながりかもしれない。」という。

その“結局いつも同じメンバー”を総称してOSK（お節介）と仲間内では呼んでいる。OSKは固定的なグループではない。例えば、農業の夢をもつ人、街を活性化したい人、A市に興味をもって移住してきた人たちが、ある時夢を語り合ったことで古民家を舞台にしたマルシェ [注 21] が誕生した。ポスターのデザインを引き受けてくれる人や、駐車場係や神楽の上演などの手伝いをしてくれる人たちも現れた。転勤等で市内に流入してきた子育て世代の女性たちは、当日の運営を手伝ってくれた。このマルシェを通じて、住民が生業を見つけるきっかけになるかもしれないという期待が、その後もマルシェの継続的な開催につながっている。

他方、A氏にとって「志事」といえる副業の知育玩具も、仲良しグループが会社を設立したのではなく、地元の木材を使って何かつくりたいという主婦らが集まり、学びの機会を得た結果、合同会社というスタイルになったものだ。プロジェクト志向の集まりである。価値観も個性も異なる女性たちが、一つの目標に向かってこつこつ取り組めば、赤字になることなく10年続けられるという姿を地域の若い世代にみせることができた。A氏は、「男性からみたら合理的ではないと思えることも女性のネットワークには多いかもしれない。それでもお金には変えられないものがあるのです。協力しあって力が誘発され、自分の力以上のパワーが実感できる。それは信頼関係がなければ成り立たない。」ともいう。

農村漁村における起業活動は、女性の地位向上と男女共同参画の推進において政策的な支援の対象となっている。後継者の問題を抱えているグループもあるが、OSKなどの弱い紐帯による活動は、新たな集団を組織的に形成しようというのではなく、アメーバのように自由自在に発生するものである。次世代を無理に勧誘することもないし、子育て中の若い母親たちは、マルシェ等で手作りのアクセサリーや雑貨を販売するなど、独自の活動を展開している。時に異世代グループが協働することもあるので、構成員の固定化や新しいメンバーが入りづらい雰囲気をつくることもない。市内に流入してきた転勤族やその家族に声をかけて一緒にになにかをする機会を提供する人たちには、OSKスピリットが溢れている。近年は外国人が定住する事例も増えてきた。人口減少や社会経済システムの再編成という課題はあるものの、このような自由なネットワークが同時多発的に生ま

れる素地があり、F社に由来するネットワークが潤滑油となる街では、これまでとは異なる地域づくりがなされているのかもしれない。

今回の事例だけでは普遍的にネットワークを語ることはできないものの、従来の女縁とも異なる柔軟なネットワーキングが確認できた。長寿化した女性たちが生計を維持してゆくために、いかに地域と関わりながら経験を生かせばよいか、等身大のロールモデルの存在は心強いものとなる。主婦は再就職に際して不安を抱きがちだが、個性や能力、経験等が後々どのようにつながってゆくか、その可能性が分かれば選択肢は広がると考えられる。しかしながら、個々の職務をさらに細分化して、次の段階にどのようにつながったか、個人の職業キャリア形成について課業単位で分析する余地も残されている。さらに詳細な職務分析作業を経た上で、家業・生業がいかに地域振興に寄与し得るか、複数の地域で比較検討することを、今後の課題とする。

注および引用文献

1. 盛山和夫(1999)「女性のキャリア構造の特性と動向」『日本労働研究雑誌』No. 472 日本労働機構
2. 花田光世・宮地友紀子・大木紀子(2003)「キャリア自律の新展開」『一橋ビジネスレビュー 51(1)』において、花田らは、自律的なキャリア形成とは「他者のニーズを把握し、それとの調整を図りながら、自分自身の行動のコントロールを行い、自らを律しながら自己実現を図ること」と定義している。
3. 男女共同参画基本計画より
4. 終身雇用制度が崩れ、世の中の変化が非常に速く複雑になってきたことから、身につけた職業スキルがそのうち長きにわたり通用するか定かではなくなり、いわゆる“潰しがきく”働き方を模索せざるを得ない。そこで、あらかじめ複数の可能性を持つておこうというキャリアの複線化という考え方が生まれた。なお、2016年4月に職業能力開発促進法が改正されると、事業主の責任のみならず労働者自身にキャリア自律が求められるようになった。
5. 木下太志「近代化における日本の地域性」落合恵美子編『徳川日本の家族と地域性』ミネルヴァ書房、2015、391-409頁
6. 前田尚子『地域産業の盛衰と家族変動の社会学 産業時間・世代・家族戦略』晃洋書房、2018、11-33頁
7. 紡績会社、化繊メーカーなど原糸メーカーと織布業者間

家業を選択した女性たちと地域振興

- の取引の一形態。メーカーにとって少量生産あるいは品種的に大企業では採算ベースに乗りにくいものを賃織り加工に出す。
8. 圧縮された近代
 9. 神奈川・静岡・愛知・岐阜・大阪など
 10. M字の谷が深く、右側はなだらかな形状。やがて右の山が徐々に高くなりM字型に近づくのは、性別役割分業がはっきりしている核家族が多く、女性が専業主婦化している地域であることがわかる。
 11. 2017年版の「男女共同参画白書」によると、育児期女性の就業率が最も高いのは福井県、次いで富山県である。M字カーブの窪みがないとされる欧州諸国と、女性の就業率が国内で最も高い福井県とこれに次ぐ富山県を比べると、福井県の20代から40代前半にかけての就業率は既にスウェーデンを上回り、両県ともに全ての年齢階級でドイツ・フランスを上回る。
 12. 岩手県HP「岩手県の人口・経済」(平成26年度県民経済計算) 参照
 13. 前掲12
 14. 前掲12
 15. 例えば、荒樋 豊は、長野県の事例を通して過疎地域活性化のための住民グループのネットワーク化(1992)、山間地対策(1997)、高齢者農業の多様性と方向(2001)に関する研究を経て、住民による農村活性化の方策を探求している。中條暁仁(2013)は、静岡県の事例を通して、中山間地域における女性の起業活動とその地域的展開について述べるなかで、女性の起業活動に関する検討は必ずしも進展していないと指摘している。それまでは、女性が起業活動を可能にした特定の地域社会の構造的変化に関する研究が多く、地域的差異に関する配慮が不足していたという。農村社会の社会関係資本が地産地消活動に優位に機能することや、主婦の起業活動は自治体主導のアウトソーシングの受け皿として機能しているが、家事との両立には家族の理解が欠かせない等が明らかになってきた。そのうえで中條は、女性による起業活動の実態とその地域的展開を明らかにした。
 16. 例えば、秋津元輝ほか『農村ジェンダー—女性と地域への新しいまなざし』昭和堂,2007、藤井和佐『農村女性の社会学—地域づくりの男女共同参画』昭和堂,2011など。六次産業化に関しては、澤野久美が栃木県や長野県、東北地方を対象とした調査にもとづき、農村女性起業の展開過程や、生産・消費における地域内連携の実態と課題について述べている。
 17. 野瀬光弘「地域振興に関するライフストーリー聞き取りの試み:インド・ラダーク地方の一村落における事例」京都大学ヒマラヤ学誌(16)2015,154頁
 18. 亀崎美沙子「ライフストーリーとライフストーリーの相違—桜井厚の議論を手がかりに」東京家政大学博物館紀要第15集,2010
 19. シンボリック相互作用論(H.Blumer)
 20. 熟練技術者のスキルを明確化して若年者に伝承する手法として、エピソード付きの履歴書およびマトリックス履歴書の活用が研究されている。マトリックス履歴書は、継続する業務内容ごとの業務内容の関連を展開し記述することにより、相互に関係する内容を把握できるという。今回はそれを参考に簡略にまとめた。詳細は、以下を参照されたい。大野邦夫,西口美津子「マトリックス方式による職歴情報の評価とキャリア設計の検討」情報処理学会研究会報告,DD89-7,2013
 21. この地では鎌倉時代、毎月五日に市が立ち、にぎわいのある町だったことから、定期的に五日市マルシェが開かれるようになった。前述のF社に端を発する一般社団法人が、その情報発信を担い集客に貢献している。

謝辞

本研究を進めるにあたり調査ならびに資料提供にご協力くださいました関係各位に心より御礼申し上げます。また、ご多忙の折、拙稿の査読の労をとっていただいた先生方に深謝申し上げます。本調査は、科研費基盤研究(C)「地域振興に寄与する女性起業家のワークスタイル(課題番号18K01978)の一部として実施したものである。

付記

本稿は、第12回アジアデザイン文化学会国際研究発表大会にてポスター論文として発表したものに加筆修正し、まとめたものである。

Women engaging in family businesses and
their contributions to regional promotion
— Survey from interviews of their life
history
Masako ENDO